

アジア・リートオープン (毎月決算型)

運用報告書(全体版)

第81期(決算日2021年9月22日) 第82期(決算日2021年10月22日) 第83期(決算日2021年11月22日)
第84期(決算日2021年12月22日) 第85期(決算日2022年1月24日) 第86期(決算日2022年2月22日)

作成対象期間(2021年8月24日~2022年2月22日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/不動産投信	
信託期間	2014年9月29日から2024年8月22日までです。	
運用方針	アジアREITマザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されているREIT(不動産投資信託証券)に投資し、高水準の配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	アジア・リートオープン (毎月決算型)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場されているREITを主要投資対象とします。なお、株式等にも投資する場合があります。
主な投資制限	アジア・リートオープン (毎月決算型)	外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			参考指数	投資信託		純資産額
		税金	込	額		組入	比率	
	円	円	騰落	騰落率	騰落	騰落率	組入比率	百万円
57期(2019年9月24日)	14,929	20		1.3	172.90	△ 0.1	98.5	300
58期(2019年10月23日)	15,111	20		1.4	174.34	0.8	97.5	309
59期(2019年11月22日)	14,756	20	△ 2.2		170.51	△ 2.2	94.7	318
60期(2019年12月23日)	15,070	20		2.3	174.51	2.3	94.6	337
61期(2020年1月22日)	15,815	20		5.1	183.41	5.1	94.7	360
62期(2020年2月25日)	15,250	20	△ 3.4		175.41	△ 4.4	92.3	363
63期(2020年3月23日)	11,316	20	△ 25.7		128.07	△ 27.0	95.8	240
64期(2020年4月22日)	11,987	20		6.1	136.88	6.9	95.5	255
65期(2020年5月22日)	12,463	20		4.1	142.73	4.3	94.3	271
66期(2020年6月22日)	13,021	20		4.6	149.02	4.4	94.1	299
67期(2020年7月22日)	13,038	20		0.3	148.40	△ 0.4	96.7	307
68期(2020年8月24日)	13,087	20		0.5	148.17	△ 0.2	97.9	321
69期(2020年9月23日)	13,380	20		2.4	150.52	1.6	98.7	332
70期(2020年10月22日)	13,025	20	△ 2.5		147.53	△ 2.0	98.4	323
71期(2020年11月24日)	13,543	20		4.1	154.54	4.7	97.8	331
72期(2020年12月22日)	13,628	20		0.8	157.07	1.6	96.8	340
73期(2021年1月22日)	14,125	20		3.8	163.05	3.8	99.4	348
74期(2021年2月22日)	13,920	20	△ 1.3		162.17	△ 0.5	99.1	346
75期(2021年3月22日)	14,420	20		3.7	168.28	3.8	99.8	359
76期(2021年4月22日)	14,581	20		1.3	172.40	2.4	99.5	360
77期(2021年5月24日)	14,329	20	△ 1.6		170.75	△ 1.0	99.2	356
78期(2021年6月22日)	14,764	20		3.2	176.92	3.6	99.1	363
79期(2021年7月26日)	14,744	20		0.0	178.06	0.6	98.5	364
80期(2021年8月23日)	14,586	20	△ 0.9		176.24	△ 1.0	98.5	356
81期(2021年9月22日)	14,008	20	△ 3.8		168.65	△ 4.3	98.8	341
82期(2021年10月22日)	14,901	20		6.5	179.79	6.6	99.7	340
83期(2021年11月22日)	14,985	20		0.7	182.30	1.4	99.1	334
84期(2021年12月22日)	14,283	20	△ 4.6		174.71	△ 4.2	98.4	319
85期(2022年1月24日)	14,439	20		1.2	178.05	1.9	98.1	327
86期(2022年2月22日)	14,480	20		0.4	178.15	0.1	96.8	331

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 参考指数は「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド・日本）」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。
算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前営業日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算し、前営業日の時価総額を用いて合成しております。なお、設定時を100としています。

* 「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド・日本）」及び各国REIT指数はスタンダード&ブアーズファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&ブアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関し
いかなる意思表示等を行なうものではありません。

(出所)：スタンダード・アンド・ブアーズ、ブルームバーク

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

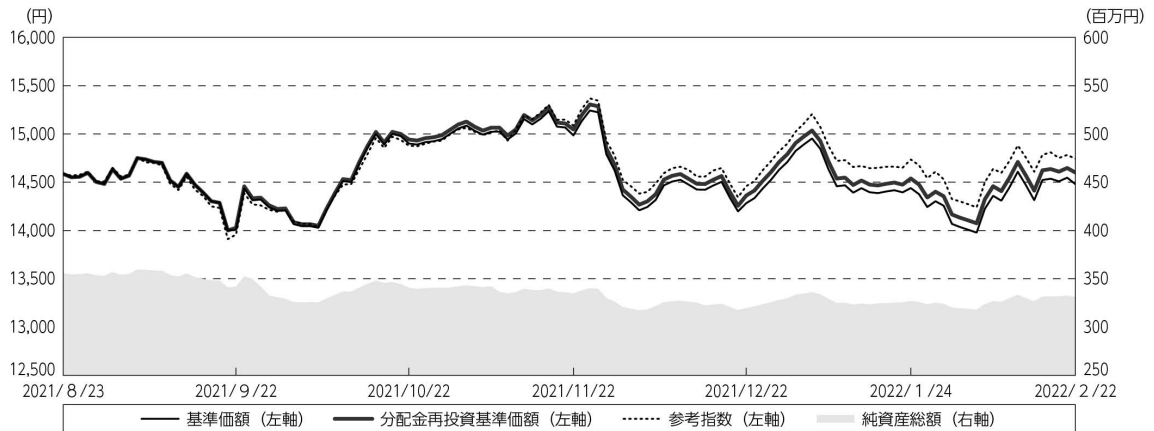
決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	騰 落 率	投 資 信 託 組 入 比 率	信 託 券 率
		円	騰 落 率				
第81期	(期首) 2021年8月23日	14,586	—	176.24	—	98.5	—
	8月末	14,635	0.3	177.00	0.4	98.6	—
	(期末) 2021年9月22日	14,028	△3.8	168.65	△4.3	98.8	—
第82期	(期首) 2021年9月22日	14,008	—	168.65	—	98.8	—
	9月末	14,203	1.4	171.52	1.7	99.4	—
	(期末) 2021年10月22日	14,921	6.5	179.79	6.6	99.7	—
第83期	(期首) 2021年10月22日	14,901	—	179.79	—	99.7	—
	10月末	15,000	0.7	181.18	0.8	99.3	—
	(期末) 2021年11月22日	15,005	0.7	182.30	1.4	99.1	—
第84期	(期首) 2021年11月22日	14,985	—	182.30	—	99.1	—
	11月末	14,623	△2.4	178.56	△2.1	98.7	—
	(期末) 2021年12月22日	14,303	△4.6	174.71	△4.2	98.4	—
第85期	(期首) 2021年12月22日	14,283	—	174.71	—	98.4	—
	12月末	14,824	3.8	181.53	3.9	98.0	—
	(期末) 2022年1月24日	14,459	1.2	178.05	1.9	98.1	—
第86期	(期首) 2022年1月24日	14,439	—	178.05	—	98.1	—
	1月末	14,068	△2.6	173.09	△2.8	97.6	—
	(期末) 2022年2月22日	14,500	0.4	178.15	0.1	96.8	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み合わせますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第81期期首：14,586円

第86期末：14,480円（既払分配金（税込み）：120円）

騰落率：0.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2021年8月23日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド・日本）」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。参考指数は、作成期首（2021年8月23日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、第81期期首14,586円から第86期期末14,480円（分配後）となりました。この間に120円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮した値上がり額は14円となりました。

(基準価額の主な上昇要因)

- ・シンガポールにおいて、新型コロナウイルスに関する経済活動の規制緩和への期待が広がったこと
- ・日米金利差の拡大が意識されたことなどを背景に、シンガポールドル、香港ドルがともに対円で上昇（円安）したこと

(基準価額の主な下落要因)

- ・米長期金利の上昇を背景とした金利先高観などを背景に、REITを売る動きがあったこと
- ・ウクライナ情勢の先行き不安などから投資家心理が悪化したこと

○投資環境

当作成期のシンガポールと香港のREIT市場は、中国の大手不動産企業の債務問題への懸念から不動産株を中心に売りが広がったことがREITにも波及したことや、シンガポールにおいて新型コロナウイルスの新規感染者数が増加傾向となったことなどから投資家心理が悪化し、軟調に始まりました。その後は、シンガポール政府が発表した渡航制限の緩和を受けて観光需要の回復に対する期待感が高まったことや、中国の大手不動産企業の債務問題懸念が後退した安心感などから、持ち直しの動きが見られましたが、11月末にかけては新型コロナウイルスのオミクロン株への警戒感から売りが広がり、再び軟調な値動きとなりました。年末にかけては、オミクロン株の重症化リスクが小さいとの見方が広まり、過度な警戒感が後退したことなどから、堅調となる場面も見られたものの、年明け以降は米長期金利の上昇を背景とした金利先高観などを背景にREITを売る動きがあったことや、シンガポールの中央銀行にあたるMAS（金融通貨庁）が金融引き締めを緊急調整を発表したこと、ウクライナ情勢の先行き不安などから上値の重い展開が続いたことから、当作成期を通じては、いずれの市場も下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[アジア・リートオープン（毎月決算型）]

主要投資対象である [アジアREITマザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、第86期期末におけるREITの実質組入比率は96.8%としました。

[アジアREITマザーファンド]

収益の成長性に着目し、ホテルやサービス付き住宅に投資する「ファー イースト ホスピタリティ・トラスト」や、商業施設などに投資する「フレイザーズ センターポイント・トラスト」などを、市場の時価総額比率より高めの組入比率としました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数の1.1%の上昇に対し、基準価額の騰落率※は0.1%の上昇となりました。
※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

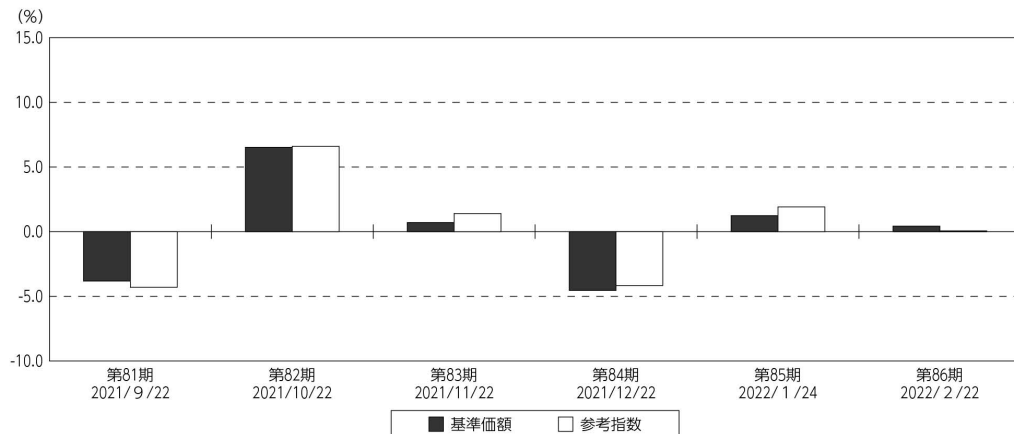
（主なプラス要因）

- ・個別銘柄比率においてファー イースト ホスピタリティ・トラストなどを市場の時価総額比率よりも多めの組入比率としたこと

（主なマイナス要因）

- ・ファンドでは信託報酬等のコストが日々生じること
- ・個別銘柄比率においてケッペルDC・リートなどを市場の時価総額比率よりも多めの組入比率としたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド・日本）」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。

◎分配金

収益分配金につきましては、配当等収益等を中心に、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり第81期～第86期は各20円といたしました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
	2021年8月24日～ 2021年9月22日	2021年9月23日～ 2021年10月22日	2021年10月23日～ 2021年11月22日	2021年11月23日～ 2021年12月22日	2021年12月23日～ 2022年1月24日	2022年1月25日～ 2022年2月22日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
（対基準価額比率）	0.143%	0.134%	0.133%	0.140%	0.138%	0.138%
当期の収益	—	3	20	20	—	20
当期の収益以外	20	16	—	—	20	—
翌期繰越分配対象額	6,120	6,105	6,157	6,222	6,203	6,245

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

【アジア・リートオープン（毎月決算型）】

主要投資対象である【アジアREITマザーファンド】受益証券を高位に組み入れ、基準価額の向上に努めます。

【アジアREITマザーファンド】

当ファンドでは、日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREITを主要投資対象とします。REITへの投資にあたっては、各銘柄ごとの利回り水準、市況動向、流動性等を勘案しながら、収益性・成長性等の調査や割安分析等により投資銘柄を選別し、高水準の配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行なうことを基本とします。

（運用戦略）

新型コロナウイルスの影響による世界経済の停滞や、米中対立やウクライナ情勢といった地政学的リスク、米国の金融政策の動向などへの懸念はありますが、香港、シンガポール共にアジアの経済拠点としての優位性を確立しており、不動産市況は底堅く推移することが期待されます。当面は、配当成長が見込まれる銘柄に着目しつつ、保有不動産の賃料水準や立地、新規の物件取得状況などを考慮し、銘柄選択を行なう予定です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしく願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2021年8月24日～2022年2月22日）

項 目	第81期～第86期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	124	0.855	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(60)	(0.414)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(60)	(0.414)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.028)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.005	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(1)	(0.005)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.007	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(1)	(0.007)	
(d) そ の 他 費 用	11	0.074	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(11)	(0.073)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	137	0.941	
作成期間の平均基準価額は、14,558円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

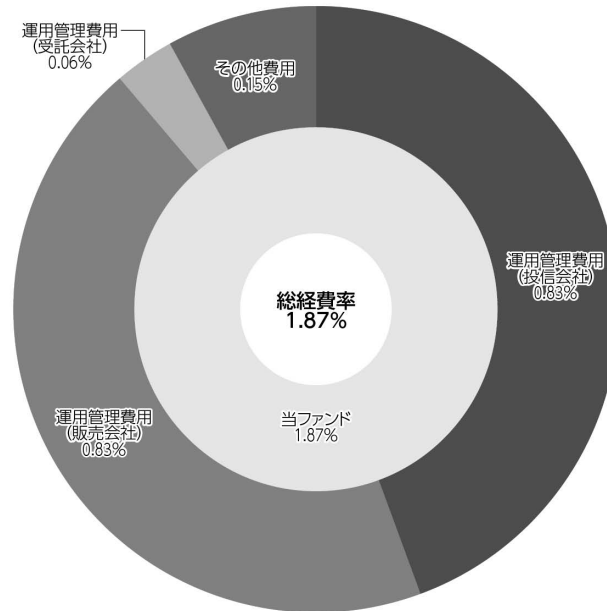
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.87%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年8月24日～2022年2月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第81期～第86期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジアREITマザーファンド	千口 4,757	千円 17,557	千口 12,368	千円 45,650

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年8月24日～2022年2月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年2月22日現在)

親投資信託残高

銘柄	第80期末	第86期末	
	口 数	口 数	評 価 額
アジアREITマザーファンド	千口 96,578	千口 88,967	千円 330,984

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年2月22日現在)

項 目	第86期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アジアREITマザーファンド	330,984	99.7
コール・ローン等、その他	1,104	0.3
投資信託財産総額	332,088	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*アジアREITマザーファンドにおいて、第86期末における外貨建純資産（325,716千円）の投資信託財産総額（331,975千円）に対する比率は98.1%です。

*外貨建資産は、第86期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=114.79円、1香港ドル=14.71円、1シンガポールドル=85.28円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第81期末	第82期末	第83期末	第84期末	第85期末	第86期末
	2021年9月22日現在	2021年10月22日現在	2021年11月22日現在	2021年12月22日現在	2022年1月24日現在	2022年2月22日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	343,266,450	347,632,721	336,769,429	320,952,493	328,418,913	332,088,139
コール・ローン等	338,984	848,464	553,804	354,303	1,517,346	115,830
アジアREITマザーファンド(評価額)	341,719,866	342,560,257	334,815,625	319,628,190	326,901,567	330,984,309
未収入金	1,207,600	4,224,000	1,400,000	970,000	—	988,000
(B) 負債	1,395,895	6,779,177	1,807,540	1,181,777	1,369,681	1,052,441
未払収益分配金	488,116	457,497	447,065	447,757	453,007	457,245
未払解約金	411,412	5,846,881	867,526	275,450	410,839	151,172
未払信託報酬	495,418	473,892	492,008	457,695	504,867	443,179
その他未払費用	949	907	941	875	968	845
(C) 純資産総額(A-B)	341,870,555	340,853,544	334,961,889	319,770,716	327,049,232	331,035,698
元本	244,058,209	228,748,549	223,532,841	223,878,987	226,503,654	228,622,544
次期繰越損益金	97,812,346	112,104,995	111,429,048	95,891,729	100,545,578	102,413,154
(D) 受益権総口数	244,058,209口	228,748,549口	223,532,841口	223,878,987口	226,503,654口	228,622,544口
1万円当たり基準価額(C/D)	14,008円	14,901円	14,985円	14,283円	14,439円	14,480円

(注) 第81期首元本額は244,090,518円、第81～86期中追加設定元本額は19,053,252円、第81～86期中一部解約元本額は34,521,226円、1口当たり純資産額は、第81期1.4008円、第82期1.4901円、第83期1.4985円、第84期1.4283円、第85期1.4439円、第86期1.4480円です。

○損益の状況

項 目	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
	2021年8月24日～ 2021年9月22日	2021年9月23日～ 2021年10月22日	2021年10月23日～ 2021年11月22日	2021年11月23日～ 2021年12月22日	2021年12月23日～ 2022年1月24日	2022年1月25日～ 2022年2月22日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 7	△ 25	△ 29	△ 5	△ 3	—
支払利息	△ 7	△ 25	△ 29	△ 5	△ 3	—
(B) 有価証券売買損益	△ 13,083,841	21,228,722	2,750,898	△ 14,604,840	4,379,860	1,839,748
売買益	9,904	21,971,210	2,843,349	150,364	4,440,162	1,846,912
売買損	△ 13,093,745	△ 742,488	△ 92,451	△ 14,755,204	△ 60,302	△ 7,164
(C) 信託報酬等	△ 496,367	△ 474,799	△ 492,949	△ 458,570	△ 505,835	△ 444,024
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△ 13,580,215	20,753,898	2,257,920	△ 15,063,415	3,874,022	1,395,724
(E) 前期繰越損益金	7,726,227	△ 5,830,243	13,977,404	15,560,187	53,957	3,467,168
(F) 追加信託差損益金	104,154,450	97,638,837	95,640,789	95,842,714	97,070,606	98,007,507
(配当等相当額)	(127,894,925)	(120,087,695)	(117,608,769)	(118,148,779)	(119,954,142)	(121,330,813)
(売買損益相当額)	(△ 23,740,475)	(△ 22,448,858)	(△ 21,967,980)	(△ 22,306,065)	(△ 22,883,536)	(△ 23,323,306)
(G) 計(D+E+F)	98,300,462	112,562,492	111,876,113	96,339,486	100,998,585	102,870,399
(H) 収益分配金	△ 488,116	△ 457,497	△ 447,065	△ 447,757	△ 453,007	△ 457,245
次期繰越損益金(G+H)	97,812,346	112,104,995	111,429,048	95,891,729	100,545,578	102,413,154
追加信託差損益金	104,154,450	97,638,837	95,640,789	95,842,714	97,070,606	98,007,507
(配当等相当額)	(127,895,278)	(120,088,005)	(117,627,674)	(118,164,546)	(119,954,142)	(121,344,889)
(売買損益相当額)	(△ 23,740,828)	(△ 22,449,168)	(△ 21,986,885)	(△ 22,321,832)	(△ 22,883,536)	(△ 23,337,382)
分配準備積立金	21,469,161	19,573,840	20,020,772	21,153,386	20,549,439	21,442,598
繰越損益金	△ 27,811,265	△ 5,107,682	△ 4,232,513	△ 21,104,371	△ 17,074,467	△ 17,036,951

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2021年8月24日～2022年2月22日)は以下の通りです。

項 目	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
	2021年8月24日～ 2021年9月22日	2021年9月23日～ 2021年10月22日	2021年10月23日～ 2021年11月22日	2021年11月23日～ 2021年12月22日	2021年12月23日～ 2022年1月24日	2022年1月25日～ 2022年2月22日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円	73,306円	1,566,712円	1,873,524円	0円	1,409,959円
b. 有価証券売買損益(経費控除後・繰越欠損金控除後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	127,895,278円	120,088,005円	117,627,674円	118,164,546円	119,954,142円	121,344,889円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	21,957,277円	19,958,031円	18,901,125円	19,727,619円	21,002,446円	20,489,884円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	149,852,555円	140,119,342円	138,095,511円	139,765,689円	140,956,588円	143,244,732円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	6,140円	6,125円	6,177円	6,242円	6,223円	6,265円
g. 分配金	488,116円	457,497円	447,065円	447,757円	453,007円	457,245円
h. 分配金(1万口当たり)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

○分配金のお知らせ

	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
1 万口当たり分配金（税込み）	20円	20円	20円	20円	20円	20円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

アジアREITマザーファンド

運用報告書

第11期（決算日2022年2月22日）

作成対象期間（2021年2月23日～2022年2月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	高水準の配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行なうことを基本とします。REIT（不動産投資信託証券）への投資にあたっては、各銘柄ごとの利回り水準、市況動向、流動性等を勘案しながら、収益性・成長性等の調査や割安分析等により投資銘柄を選別します。REITの組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREITを主要投資対象とします。なお、株式等にも投資する場合があります。
主な投資制限	投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		投資信託 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
7期(2018年2月22日)	27,721	16.0	273.15	17.5	98.8	341
8期(2019年2月22日)	33,488	20.8	330.02	20.8	97.9	382
9期(2020年2月25日)	36,606	9.3	345.48	4.7	92.4	618
10期(2021年2月22日)	34,583	△ 5.5	319.41	△ 7.5	98.7	534
11期(2022年2月22日)	37,203	7.6	350.88	9.9	96.8	330

*参考指数は「S&PアジアパシフィックREIT指数(除くオーストラリア・ニュージーランド・日本)」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。

算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前営業日の指数値を営業日当日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算し、前営業日の時価総額を用いて合成しております。なお、設定時を100としています。

*「S&PアジアパシフィックREIT指数(除くオーストラリア・ニュージーランド・日本)」及び各国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャル サービスーズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関し
いかなる意思表示等を行なうものではありません。

(出所) : スタンダード・アンド・プアーズ、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		投資信託 組入比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2021年2月22日	34,583	—	319.41	—	98.7
2月末	35,062	1.4	324.71	1.7	98.7
3月末	36,988	7.0	342.59	7.3	99.1
4月末	37,125	7.4	345.88	8.3	99.5
5月末	36,549	5.7	343.37	7.5	98.9
6月末	37,307	7.9	350.59	9.8	98.1
7月末	37,324	7.9	351.81	10.1	98.2
8月末	36,983	6.9	348.62	9.1	98.6
9月末	36,000	4.1	337.82	5.8	99.0
10月末	38,121	10.2	356.86	11.7	99.0
11月末	37,264	7.8	351.69	10.1	98.7
12月末	37,888	9.6	357.55	11.9	98.0
2022年1月末	36,060	4.3	340.93	6.7	97.6
(期末) 2022年2月22日	37,203	7.6	350.88	9.9	96.8

*騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移

【基準価額等の推移】
(2021年2月23日～2022年2月22日)



(注) 参考指数は、「S&PアジアパシフィックREIT指数 (除くオーストラリア・ニュージーランド・日本)」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首34,583円から期末37,203円に2,620円の値上がりとなりました。

(基準価額の主な上昇要因)

- ・新型コロナウイルスのワクチン接種進展による経済正常化への期待が広がったこと
- ・日米金利差の拡大が意識されたことなどを背景に、シンガポールドル、香港ドルがともに対円で上昇(円安)したこと

(基準価額の主な下落要因)

- ・新型コロナウイルスの世界的な感染再拡大に対する警戒感が広がったこと
- ・米長期金利の上昇を背景とした金利先高観などを背景に、REITを売る動きがあったこと

○投資環境

当作成期前半のシンガポールと香港のREIT市場は、国内外における新型コロナウイルスのワクチン接種進展に対する期待や、シンガポールと香港の間での隔離なし渡航、香港と中国本土との往来再開などの経済活動正常化への期待などを背景に、堅調に推移しました。シンガポールでは新型コロナウイルスの市中感染の広がりを受け経済活動の制限が再強化されたことや、開催が予定されていた国際会議の中止が相次いで発表されたことなどが投資家心理の重石となり、マイナスに転じる場面も見られましたが、その後は市中感染が落ち着いたことで行動規制が緩和される動きとなったことや、米株高などを背景に投資家心理が改善したことなどから持ち直す展開となりました。新型コロナウイルスの世界的な感染再拡大に対する警戒感から、8月以降は上値の重い推移となりました。

当作成期後半は、中国の大手不動産企業の債務問題への懸念から不動産株を中心に売りが広がったことがREITにも波及したことや、シンガポールにおいて新型コロナウイルスの新規感染者数が増加傾向となったことなどから投資家心理が悪化し、軟調に始まりました。その後は、シンガポール政府が発表した渡航制限の緩和を受けて観光需要の回復に対する期待感が高まったことや、中国の大手不動産企業の債務問題懸念が後退した安心感などから、持ち直しの動きが見られましたが、11月末にかけては新型コロナウイルスのオミクロン株への警戒感から売りが広がり、再び軟調な値動きとなりました。年末にかけては、オミクロン株の重症化リスクが小さいとの見方が広まり、過度な警戒感が後退したことなどから、堅調となる場面も見られたものの、年明け以降は米長期金利の上昇を背景とした金利先高観などを背景にREITを売る動きがあったことや、シンガポールの中央銀行にあたるMAS（金融通貨庁）が金融引き締めを緊急調整を発表したこと、ウクライナ情勢の先行き不安などから上値の重い展開となりました。当作成期を通じては、シンガポールREIT市場は上昇、香港REIT市場は下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

<REIT組入比率>

REITの組入比率は、原則として高位を維持し、期末には96.8%としました。

<主な銘柄>

収益の成長性に着目し、ホテルやサービス付き住宅に投資する「ファー イースト ホスピタリティ・トラスト」や、商業施設などに投資する「フレイザーズ センターポイント・トラスト」などを、市場の時価総額比率より高めの組入比率としました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

<参考指数との対比>

参考指数の9.9%の上昇に対し、基準価額の騰落率は7.6%の上昇となりました。

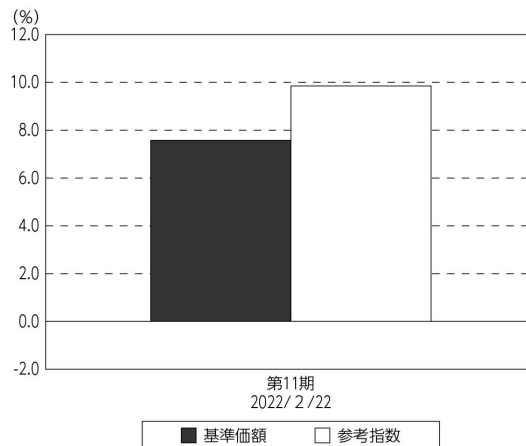
(主なプラス要因)

- ・個別銘柄比率においてアスコット レジデンス・トラストなどを市場の時価総額比率よりも多めに組み入れたこと

(主なマイナス要因)

- ・個別銘柄比率においてケッペルDC・リートなどを市場の時価総額比率よりも多めに組み入れたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 参考指数は、「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド・日本）」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。

◎今後の運用方針

当ファンドでは、日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREITを主要投資対象とします。REITへの投資にあたっては、各銘柄ごとの利回り水準、市況動向、流動性等を勘案しながら、収益性・成長性等の調査や割安分析等により投資銘柄を選別し、高水準の配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行なうことを基本とします。

(運用戦略)

新型コロナウイルスの影響による世界経済の停滞や、米中対立やウクライナ情勢といった地政学的リスク、米国の金融政策の動向などへの懸念はありますが、香港、シンガポール共にアジアの経済拠点としての優位性を確立しており、不動産市況は底堅く推移することが期待されます。当面は、配当成長が見込まれる銘柄に着目しつつ、保有不動産の賃料水準や立地、新規の物件取得状況などを考慮し、銘柄選択を行なう予定です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年2月23日～2022年2月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 11 (11)	% 0.030 (0.030)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	13 (13)	0.035 (0.035)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	35 (34) (1)	0.094 (0.093) (0.001)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	59	0.159	
期中の平均基準価額は、36,889円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年2月23日～2022年2月22日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アメリカ		千米ドル		千米ドル
KEPPEL PACIFIC OAK US REIT	—	—	—	—
	(—)	(△ 1)		
MANULIFE US REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	—	—	111,400	77
	(—)	(△ 1)		
小 計	—	—	111,400	77
	(—)	(△ 2)		
香港		千香港ドル		千香港ドル
LINK REIT	1,603	103	61,300	4,572
	(1,469)	(110)		
REGAL REAL ESTATE INVESTMENT	—	—	3,000	5
小 計	1,603	103	64,300	4,577
	(1,469)	(110)		
シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	—	—	152,400	327
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	—	—	85,900	257
	(—)	(△ 6)		
SUNTEC REIT	—	—	43,800	63
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	—	—	16,000	32
	(—)	(△ 0.5876)		
MAPLETREE LOGISTICS TRUST-RTS	—	—	—	—
	(1,311)	(2)	(1,311)	(0.07066)
STARHILL GLOBAL REIT	—	—	56,000	34
KEPPEL REIT	—	—	—	—
	(—)	(△0.01834)		
FRASERS CENTREPOINT TRUST	—	—	26,500	64
CDL HOSPITALITY TRUSTS	—	—	26,000	32
	(—)	(△0.34375)		
PARKWAY LIFE REAL ESTATE	—	—	48,000	215
	(—)	(△0.34596)		
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	—	—	88,300	247
	(9,207)	(25)		
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST-RIGHTS	—	—	—	—
	(9,207)	(24)	(9,207)	(1)
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	—	—	126,000	269
	(—)	(△ 1)		
MAPLETREE NORTH ASIA COMMERCIAL	—	—	—	—
	(—)	(△ 1)		
FAR EAST HOSPITALITY TRUST	—	—	178,600	108
ASCOTT RESIDENCE TRUST	—	—	93,500	97
	(—)	(△0.90303)		

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	シンガポール		口 千シンガポールドル		口 千シンガポールドル
	OUÉ COMMERCIAL REAL ESTATE I	—	—	—	—
		(—)	(△0.14167)		
	FRASERS HOSPITALITY TRUST	95,000	45	—	—
		(—)	(△0.02061)		
国	KEPPEL DC REIT	—	—	82,900	213
		(—)	(△ 1)		
	FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL TRUST	—	—	32,800	46
	(—)	(△ 1)			
小計		95,000	45	1,056,700	2,011
		(19,725)	(37)	(10,518)	(1)

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

* ()内は分割、合併、有償増資などによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2021年2月23日～2022年2月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

(2022年2月22日現在)

○組入資産の明細

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
KEPPEL PACIFIC OAK US REIT	75,000	75,000	54	6,284	1.9
MANULIFE US REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	169,792	58,392	39	4,490	1.4
小 計	口 数 ・ 金 額	244,792	133,392	93	10,775
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<3.3%>
(香港)			千香港ドル		
LINK REIT	124,941	66,713	4,366	64,229	19.4
SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT	47,000	47,000	204	3,014	0.9
REGAL REAL ESTATE INVESTMENT	3,000	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額	174,941	113,713	4,571	67,243
	銘柄 数 < 比 率 >	3	2	—	<20.3%>
(シンガポール)			千シンガポールドル		
CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	330,915	178,515	380	32,426	9.8
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	212,818	126,918	360	30,738	9.3
SUNTEC REIT	107,000	63,200	104	8,946	2.7
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	51,436	35,436	63	5,379	1.6
STARHILL GLOBAL REIT	56,000	—	—	—	—
KEPPEL REIT	36,699	36,699	41	3,567	1.1
FRASERS CENTREPOINT TRUST	165,499	138,999	321	27,382	8.3
CDL HOSPITALITY TRUSTS	53,500	27,500	33	2,861	0.9
CAPITALAND CHINA TRUST	86	86	0.10148	8	0.0
PARKWAY LIFE REAL ESTATE	48,000	—	—	—	—
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	184,146	105,053	269	23,024	7.0
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	290,634	164,634	306	26,114	7.9
MAPLETREE NORTH ASIA COMMERCIAL	62,012	62,012	68	5,817	1.8
FAR EAST HOSPITALITY TRUST	541,000	362,400	217	18,543	5.6
ASCOTT RESIDENCE TRUST	261,040	167,540	175	15,002	4.5
OUE COMMERCIAL REAL ESTATE I	202,387	202,387	89	7,594	2.3
FRASERS HOSPITALITY TRUST	—	95,000	43	3,726	1.1
KEPPEL DC REIT	208,838	125,938	273	23,305	7.0
FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL TRUST	97,151	64,351	92	7,847	2.4
小 計	口 数 ・ 金 額	2,909,161	1,956,668	2,841	242,287
	銘柄 数 < 比 率 >	18	17	—	<73.2%>
合 計	口 数 ・ 金 額	3,328,894	2,203,773	—	320,306
	銘柄 数 < 比 率 >	23	21	—	<96.8%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 金額の単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

＜純資産総額の10%を超える不動産投資信託に関する組入投資信託証券の内容＞

リンク・リート (Link Real Estate Investment Trust) : 期末組入比率 19.4%

イ. 不動産投資信託の目的及び基本的性格

本ファンドの受益証券は香港証券取引所に上場しています。ビジョン、ミッションとして世界を代表するREITとなること、地域社会に参加すること、生活を改善すること、持続性のある成長を生み出すこと等を掲げています。

ロ. 不動産投資信託の特徴

香港および中国本土のショッピングセンター等を所有、運営しています。

ハ. 1口当たり資産運用報酬額等

「リンク・リート」は、投資信託の運用報酬に相当する詳細な開示がございませんので、「1口当たり資産運用報酬等の額」は開示することができません。なお、「リンク・リート」の開示情報資料についてはホームページにおいて閲覧することが可能です。

ホームページアドレス <https://www.linkreit.com/>

○投資信託財産の構成

(2022年2月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 320,306	% 96.5
コール・ローン等、その他	11,669	3.5
投資信託財産総額	331,975	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建純資産(325,716千円)の投資信託財産総額(331,975千円)に対する比率は98.1%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=114.79円、1香港ドル=14.71円、1シンガポールドル=85.28円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年2月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	331,975,195
コール・ローン等	9,418,285
投資証券(評価額)	320,306,684
未収入金	395,927
未収配当金	1,854,299
(B) 負債	988,003
未払解約金	988,000
未払利息	3
(C) 純資産総額(A-B)	330,987,192
元本	88,967,102
次期繰越損益金	242,020,090
(D) 受益権総口数	88,967,102口
1万口当たり基準価額(C/D)	37,203円

(注) 期首元本額は154,632,005円、期中追加設定元本額は12,158,104円、期中一部解約元本額は77,823,007円、1口当たり純資産額は3,7203円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・アジア・リートオープン(毎月決算型) 88,967,102円

○損益の状況 (2021年2月23日～2022年2月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	15,179,137
受取配当金	15,179,533
受取利息	116
支払利息	△ 512
(B) 有価証券売買損益	24,819,083
売買益	48,290,557
売買損	△ 23,471,474
(C) 保管費用等	△ 387,712
(D) 当期損益金(A+B+C)	39,610,508
(E) 前期繰越損益金	380,136,629
(F) 追加信託差損益金	32,393,548
(G) 解約差損益金	△210,120,595
(H) 計(D+E+F+G)	242,020,090
次期繰越損益金(H)	242,020,090

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。